

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第14期) 至 平成21年12月31日

株式会社 北海道フットボールクラブ

(E04703)

第14期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北海道フットボールクラブ

目 次

頁

第14期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	53
第7 【提出会社の参考情報】	54
1 【提出会社の親会社等の情報】	54
2 【その他の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第14期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社北海道フットボールクラブ

【英訳名】 HOKKAIDO FOOTBALL CLUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 萩 竹 美

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	1,254,525	1,177,492	1,255,636	1,618,760	1,547,962
経常損益 (千円)	57,406	△154,055	7,633	△8,314	△25,592
当期純損益 (千円)	55,653	△156,017	6,071	△28,028	△42,358
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,556,250	2,556,250	2,556,250	795,460	795,460
発行済株式総数 (株)	51,125	51,125	51,125	79,546	79,546
純資産額 (千円)	△42,135	△198,153	△192,081	64,099	21,740
総資産額 (千円)	1,126,577	983,416	983,295	1,196,690	1,022,402
1株当たり純資産額 (円)	△824.17	△3,875.86	△3,757.10	805.82	273.31
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	1,088.57	△3,051.69	118.76	△415.35	△532.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△3.7	△20.1	△19.5	5.4	2.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△43.7	△98.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△127,951	△99,923	67,344	△220,192	57,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,521	△5,000	△209,003	△19,191	△1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,142	△1,753	△1,807	222,347	△92,019
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	776,094	669,416	525,655	507,534	472,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	33 (—)	34 (—)	33 (—)	30 (—)	28 (—)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第10期から第12期までの自己資本利益率は、純資産額がマイナスであるため記載しておりません。

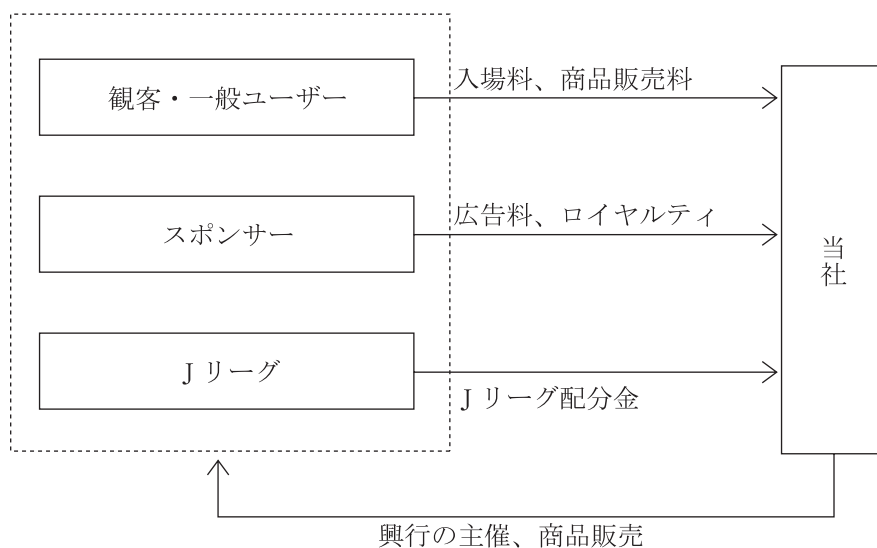
2 【沿革】

- 平成8年4月 札幌市中央区において、資本金837,000千円で当会社を設立
- 8年5月 資本金を953,000千円に増資
- 8年8月 資本金を1,500,000千円に増資
- 8年11月 決算期を3月決算から12月決算に変更
- 9年3月 資本金を1,534,000千円に増資
- 9年4月 コンサドーレ札幌ユースU-18及びU-15を設置
- 9年8月 札幌市豊平区に練習用グラウンドを開設
- 9年12月 資本金を2,184,300千円に増資
- 10年4月 本社事務所を中央区から東区に移転
- 10年4月 夕張郡栗山町にコンサドーレ札幌ユース寮を開設
- 10年9月 資本金を2,216,300千円に増資
- 11年12月 資本金を2,226,300千円に増資
- 12年4月 資本金を2,242,650千円に増資
- 13年1月 資本金を2,492,650千円に増資
- 13年3月 札幌市西区に宮の沢白い恋人サッカー場を開設
- 13年4月 資本金を2,553,250千円に増資
- 13年10月 資本金を2,556,250千円に増資
- 14年4月 コンサドーレ札幌ユースU-12を設置
- 15年2月 札幌市豊平区の練習用グラウンドを閉鎖
- 15年3月 夕張郡栗山町のコンサドーレ札幌ユース寮を閉鎖
- 15年5月 札幌市東区に東雁来サッカー練習場を開設
- 15年12月 本社事務所を東区から豊平区に移転
- 16年2月 コンサドーレ旭川事務所を開設
- 16年4月 コンサドーレ旭川ユースU-15を設置
- 17年3月 札幌市西区にコンサドーレ選手寮「しまふく寮」を開設
- 17年6月 上川郡東川町にコンサドーレ旭川U-15練習場を開設
- 17年7月 NPO法人北海道スポーツクラブに53,300千円を出資
- 18年4月 会社設立10周年
- 18年10月 当社の一部出資による札幌サッカーアミューズメントパークが完成
- 20年5月 資本金を511,250千円に減資
- 20年5月 資本金を764,250千円に増資
- 20年8月 資本金を790,460千円に増資
- 20年11月 資本金を795,460千円に増資

3 【事業の内容】

当社はサッカーチームの運営を主に、それに付帯する物品等を販売しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28 (一)	40.2	5.3	3,794,598

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者4名、契約社員(チームスタッフなど)6名及び常用パート1名を含み、当社から社外への出向者1名を除いております。なお臨時雇用者数は該当ありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。ただし、出向者分の給与は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、一昨年の国際的な金融危機の影響が残存する中、様々な政策的措置および各企業の必死な努力により経済は春以降持ち直してきたといわれてきました。しかし最近の景気動向は、雇用情勢の一層の悪化、海外景気への懸念や昨年11月の政府によるデフレ宣言もあり、依然として楽観を許さない状況にあります。

一方、北海道経済は住宅建設や公共工事がやや明るい兆しが見えるものの、個人消費は全体としては低水準にあり、観光は景気低迷や新型インフルエンザの影響等により来道客数が減少していることから、全体として依然厳しい状況にあります。

サッカー界においては、日本代表がワールドカップ南アフリカ大会への出場を決め、本大会での活躍がサッカーファンのみならず多くの国民から期待されています。

こうした中であって、当事業年度のコンサドーレ札幌はJ2リーグからの再出発となり、新監督を迎え、新外国人選手を複数補強し、若手を中心としたチーム作りを行ない、51試合という長く厳しいリーグ戦に挑みました。しかし、開幕ダッシュに出遅れ、その後調子を上げてきたものの上位チームに追いつくことなく、最終的には6位という不本意な順位でJ1昇格を果たすことが出来ず、多くのサポーターの期待に応えられない結果になりました。

一方、経営面においては新たに中期経営計画を策定し、財務内容の改善を図るため、興行収入の増加と新たな収入の柱の構築を目指し、事業予算の選択と集中を行い、計画の達成のために努力してきました。

このような状況のもと、売上高は1,547,962千円（前年同期比70,797千円減）となりました。その結果、営業損失は135,446千円（前年同期比16,281千円減）、経常損失25,592千円（前年同期比17,277千円増）となり、最終的な当期純損失は42,358千円（前年同期比14,330千円増）となりました。

損失に至った理由としては、企画チケットの発売や、試合ごとのイベントの実施、さらには選手の参加によるファンサービスに努めましたが、観客動員数が思った以上に伸び悩み、興行収入が当初の目標を大幅に下回ったことによるものであります。

興行収入

当事業年度は全体としての試合数は前事業年度より増加したものの、J2となったことにより知名度のあるJ1のチームとの試合の機会が無くなったため、観客動員数は前年同期比2,909人減となりました。また、チケット価格もJ2ということで値下げしたことなどにより収入は前年同期比165,134千円減（31.7%減）と大幅な減少となりました。

広告料収入

前事業年度に引き続き大口のオフィシャルパートナーを維持することができたものの、J2となったことにより前年同期に比べ44,512千円減（7.4%減）となりました。

商品売上高

商品売上高は、観客動員の不振により新たな顧客層を開拓することができず、前年同期比 34,933 千円減 (33.0%減) となりました。

Jリーグ配分金収入

J 2 降格により前年同期比 143,080 千円減 (54.7%減) と大幅な減少となりました。

その他の売上高

高額な移籍金収入が発生したため、前年同期比 316,862 千円増 (251.5%増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に財務活動によるキャッシュ・フロー（△92,019千円）により、前事業年度末に比べ35,345千円減少し、当事業年度末には472,189千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は57,453千円（前年同期は220,192千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額133,892千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,262千円（前年同期比17,928千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出487千円、無形固定資産の取得による支出597千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92,019千円（前年同期は222,347千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出91,819千円によるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

項目別	第14期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
興行収入	355,113	68.3
広告料収入	560,797	92.6
商品売上高	70,798	67.0
Jリーグ配分金収入	118,383	45.3
その他の売上高	442,870	351.5
合計	1,547,962	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 観客動員数

① ホームゲーム入場者数

開催年度	試合数	総入場者数(人)	前年同期比 (%)	平均入場者数(人)	前年同期比 (%)
平成13年度(第6期)	15	333,425	129.1	22,228	172.2
平成14年度(第7期)	15	287,098	86.1	19,139	86.1
平成15年度(第8期)	22	236,861	82.5	10,766	56.2
平成16年度(第9期)	22	208,241	87.9	9,465	87.9
平成17年度(第10期)	22	244,935	117.6	11,133	117.6
平成18年度(第11期)	24	251,476	102.7	10,478	94.1
平成19年度(第12期)	24	290,676	115.6	12,112	115.6
平成20年度(第13期)	17	247,305	85.1	14,547	120.1
平成21年度(第14期)	26	265,376	107.3	10,207	70.2
合計又は平均	187	2,365,393	—	12,649	—

- (注) 1 運営チームの所属リーグは、第6期、第7期、第13期はJ1部リーグ、第8期より第12期、第14期はJ2部リーグとなっております。
- 2 ホームゲーム入場者数はJリーグ公式戦のみの入場者であり、ヤマザキナビスコカップ及びJリーグ1部参入決定戦は含まれておりません。
- 3 興行収入として計上されるのは、ホームゲームの入場料収入のみであります。
- 4 入場者数には、無料招待者数を含んでおります。

② ホームゲーム入場料

席種		平成20年度(J1部リーグ)		平成21年度(J2部リーグ)	
		札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)	札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)
SS指定席		4,500	4,300	4,200	4,000
S指定席		4,000	3,800	3,700	3,500
SA自由席	大人	3,200	3,000	3,000	2,800
	小中	1,000	1,000	500	500
SB自由席	大人	2,700	2,500	2,500	2,300
	小中	800	800	500	500
U自由席	大人	—	—	2,500	—
	小中	—	—	500	—
夢プランファミ		—	—	2,000	1,800
リーシート		—	—	無料	無料
B自由席	大人	2,100	1,900	2,000	1,800
	学生	1,000	1,000	1,000	1,000
	小中	600	600	500	500
B自由席 (ビジター)	大人	2,100	1,900	2,000	1,800
	小中	600	600	500	500

(注) 1 表示の金額は、前売り料金を示しております。前事業年度の当日券はSS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席(学生を除く)は500円アップとなっております。当事業年度の当日券はSS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席(学生を除く)は200円アップとなっております。

2 札幌厚別と表示されているのは、札幌厚別公園競技場を示しており、ホームゲームとして開催される競技場は、上記2会場の他、函館市千代台公園陸上競技場、室蘭市入江運動公園陸上競技場の4ヶ所となっております。

3 U自由席は札幌ドームのみの販売であり、B自由席の学生は当日券のみの販売であります。

4 U自由席、夢プランファミリーシートの席種は当事業年度より新設されたものです。

(3) スポンサーの状況

① スポンサーの種類

平成21年12月31日現在

種 別	内 容	スポンサー名
ユニフォーム スポンサー	選手が試合等において着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	(株)ニトリ、石屋製菓(株)、サッポロビール(株)、日本航空(株)
トレーニングウェア スポンサー	選手等が練習などにおいて着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	北海道旅客鉄道(株)
チームスポンサー	試合が開催される競技場、雑誌、その他各種広告物に企業名等を掲示・掲載することができるスポンサー	(株)北海道新聞社、(株)インファーマシーズ、ジェイ・アール北海道バス(株)、(株)北洋銀行、学校法人札幌大学、(株)アルペン、丸大食品(株)、岩田地崎建設(株)、医療法人社団エレナレディースクリニック、(有)ケーアイプランニング、(財)さっぽろ健康スポーツ財団、(財)札幌市中小企業共済センター、新さっぽろ副都心商店会、(株)ジャルカード、(株)トーア、道栄紙業(株)、(株)道新スポーツ、(株)富士メガネ、ホクレン農業協同組合連合会、(株)札幌丸井今井、(株)北海道アルバイト情報社、キャリアバンク(株)、(株)玄米酵素、サザエ食品(株)、(株)第一ホテル、北海道信用農業協同組合連合会、(株)ジャルックス、日本通運(株)、(株)ファスト・フードサービス、(株)アルファビジネス、(株)アントレ、カルビーポテト(株)、学校法人吉田学園、(株)エーピーアール、TBCグループ(株)、野口観光(株)、(株)阪急交通社、(株)ほくせん、北海道コカ・コーラボトリング(株)、森永乳業(株)、リコー北海道(株)、北海道労働金庫、医療法人進藤病院、(株)テレ・マーカー、(株)東北北海道トラベル、(株)YASU PROJECT、(株)魚長食品
チームサプライヤー	選手等が着用するユニフォームなど、競技を行う上で必要となる各種商品等を提供するスポンサー	(株)フェニックス、札幌市交通局、エルムソーイング(株)、札幌日産自動車(株)、(株)ジャルセールス北海道、(株)アクアクララ北海道、サッポロ飲料(株)、札幌市水道局、(株)ニーズ札幌
夢プランパートナー	小中学生を対象とした無料招待事業である「夢プランファミリーシート」を実施するパートナー	サッポロビール(株)、森永製菓(株)、(株)小林住工、(株)オフィスブライム、(有)OnlyONE、カルビー(株)、(有)ケーアイプランニング、佐川急便(株)北海道支社、(株)サッポロライオン、学校法人三幸学園札幌リゾート&スポーツ専門学校、(株)ショゴレント、独立行政法人日本スポーツ振興センター、(株)デイリーフーズ北海道支店、ノルベサ、(株)ホクシンラマナプロジェクト、ぼぼみいず、北海道ガス(株)、(株)北海道研磨材、(株)ケン・サッポロホテルマネジメント
サポートシップ スポンサー	個人事業主及び企業等がクラブの商標権を一定の範囲内で使用することができるスポンサー	(医)園田歯科医院、酒房漁火、よりあい酒場fクラブ、山崎克己税理士事務所、(医)岩寺小児歯科医院、虫類歯科診療所、はらや整形外科、(医)みどり内科クリニック、クリーンライン大室、(有)想育舎 ほか全201社
パーソナル スポンサー	個人を対象としたスポンサー	711口、500人

② スポンサー数の推移

種別	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
ユニフォームスポンサー	4	4	4	4	4
トレーニングウェア スポンサー	1	1	—	1	1
チームスポンサー	67	68	60	63	47
チームサプライヤー	8	7	9	8	9
夢プランパートナー	7	10	13	20	19
サポートシップ スポンサー	121	117	151	208	201
パーソナルスポンサー	883	800	778	871	711

(4) 支援組織の状況

当社には、次のとおり支援組織があります。

平成21年12月31日現在

種類	会員数（人）			
	第11期	第12期	第13期	第14期
コンサドーレ札幌ファンクラブ	10,002	9,800	10,729	10,386
コンサドーレ札幌サポーターズ 持株会	8,061	8,058	12,363	12,352
コンサドーレ札幌北海道後援会	1,838	1,603	1,645	1,373

(注) なお、上記組織のうち、コンサドーレ札幌サポーターズ持株会及びコンサドーレ札幌北海道後援会は、当社とは別組織の任意団体として運営されております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、興行収入の増加と財務内容の改善およびチーム力の強化であります。当事業年度は興行収入が大きく減少したため前事業年度に引き続き損失を計上し、その結果、債務超過は免れたものの財務内容が後退しております。また、興行収入に影響を及ぼすチームの成績についても複数の新外国人選手を補強するなど一定の資金を投入したにもかかわらず、目標であるJ1昇格を果たすことが出来ませんでした。

これらの問題に対処するべく、当社は前事業年度に策定した「中期経営計画2009～2011」に基づき、以下の項目を重点的に取り組んでいきます。

〔興行収入の増加〕

親会社を持たない当社にとって興行収入は収入の大きな柱です。よって、興行収入の増加を最重要項目とします。特にプラチナシートやゴールドシートを含むシーズンシートを中心としたチケット営業を企業、団体向けに重点的に行なっていきます。また、知名度の高い選手が新加入したことなどを利用して、新たな顧客層を戦略的に拡大していきます。

〔黒字経営の達成による財務内容の改善〕

前事業年度に実施した減増資により債務超過を解消したものの、2期連続の損失を計上したため、財務内容が悪化しています。再び財務内容の改善を図るためには、上記に述べたように中期経営計画に基づき興行収入の増加を達成すると同時に、新たな収入の柱としてファンクラブ等の会員料収入を増加させることで収益力を高め、黒字経営を確立いたします。

〔チームの基盤強化〕

J1昇格に向けたチーム力の強化については、若手を中心としたチームに経験豊かな実績のある選手の補強を行うことで、チーム全体の底上げを図りました。

また、下部組織であるユースチームについても札幌U-15が高円宮杯全日本ユース選手権大会で準優勝を果たし、札幌U-12もJ A全農杯全国大会で3位となるなど、全国大会レベルでの活躍を果たしております。トップチームを下支えするユースチームについても着実な強化、育成を行っていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) トップチームについて

当社はプロサッカーチームの運営を行っていることから、トップチームの成績不振により、入場料収入の減少などを招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、トップチームの主要な選手などに不足の事態が発生した場合にも、トップチームの成績に影響が出る恐れがあり、新たな費用の発生や入場料収入の減少など、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借入金について

運転資金として資金調達している借入金の金額は855,000千円ですが、引き続き借入金として資金調達することに支障が出る場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の役員に対する依存について

当社取締役である石水勲は当社の借入金375,000千円の連帯保証を行っております。そのため、不測の事態により、同氏からの連帯保証が見込めない状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前事業年度に151,728千円の営業損失及び28,028千円の当期純損失を計上し、また、当事業年度においても135,446千円の営業損失及び42,358千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等」に記載した施策を実施することにより、財務体質の改善、経営の安定化を図り、また、当面の資金繰りのための十分な現金及び預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りについては、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ70,797千円減（4.4%減）の1,547,962千円となりました。これは選手の移籍金収入によりその他の売上高が前年同期比316,862千円増（251.5%増）となったものの、興行収入が前年同期比165,134千円減（31.7%減）、Jリーグ配分金収入が前年同期比143,080千円減（54.7%減）となったことが主な原因であります。

② 営業総利益

営業総利益は90,842千円（前年同期比11.9%増）となりました。

③ 営業損失

営業損失は135,446千円（前年同期比10.7%減）となりました。

④ 経常損失

経常損失は25,592千円（前年同期比207.8%増）となりました。

⑤ 当期純損失

特別損益及び税金等を加えた結果、当事業年度の当期純損失は42,358千円（前年同期比51.1%増）となり、前事業年度を上回る損失を計上することとなりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当事業年度における資産の残高は、前事業年度に比べ174,287千円減の1,022,402千円となりました。これは売掛金が前事業年度に比べ135,432千円減少したことが主な要因であります。

② 負債の部

負債の残高は、前事業年度に比べ131,928千円減の1,000,661千円となりました。これは長期借入金の前事業年度に比べ91,900千円減少したことが主な原因であります。

③ 純資産の部

純資産の残高は、前事業年度に比べ42,358千円減の21,740千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等

「4 事業等のリスク (4)」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し財務体質の改善を図り、経営の安定化を図るため、2009年度に「2009-2011中期経営計画」を策定し、2010年度は以下の施策を実施していきます。

J1リーグ昇格が可能なチーム戦力を保持しつつ実績を挙げることが肝要であり、これによって興行収入、広告料収入及びグッズなどの商品売上の増加につながることから、若手選手の発掘と育成に力を注いでいきます。ここ数年ユース世代からトップチームに上がり、中核選手として活躍しており、若手・ベテランが相まってファンに期待されるチーム編成が出来つつあります。

クラブ収入の根幹をなす興行収入の強化を図っていくため、従前のシーズンチケットのほか、新たに回数券を新設し、これまで以上に企業・団体を中心に販売していきます。このため営業部の人員増を含め全社員によるチケット販売をクラブの重要な課題と定めています。このほか企画チケットの発売、試合ごとに“ヤマ場”を設定し、効果的なイベントを企画や選手によるサービスを設定し新たなファン層を獲得していきます。

広告料収入は新規スポンサー開拓をはじめ、夢プラン及びサポートシップ、パーソナルスポンサーなど企業及び団体・個人を中心としたスポンサーの底辺の拡大を目指していきます。

またグッズ商品の販売についても、新加入選手のキャラクターを生かした展開を図っていきます。このほか、第三の収入源としてモバイルなど会員料収入を拡大していきます。

以上の収益改善の施策を実行する一方で、適正な事業バランスに配慮しながら、J1昇格を目指す事業予算の選択と集中を行い、経費の節減にも積極的に努力していきます。具体的には試合運営費における人件費の見直しや広告宣伝費、一般管理費の徹底的節減に努めます。

資金繰りにつきましては、当事業年度末で672,189千円の現金及び預金を確保しておりますので、北海道と札幌市への借入金返済を考慮しても、当面の資金繰りに重要な問題は発生しないものと考えております。

以上より、当事業年度末において十分な現金及び預金があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (北海道札幌市 豊平区)	全社統括業務 施設 管理販売業務 施設	380	7	—	1,736	2,124	22
宮の沢白い恋人 サッカー場 (北海道札幌市 西区)	トップチーム 練習場	—	834	(11,965.0)	4,318	5,152	1
東雁来サッカー 練習場 (北海道札幌市 東区)	ユースチーム 練習場	25,321	—	(26,779.6)	509	25,831	5
しまふく寮 (北海道札幌市 西区)	独身選手寮	—	—	(668.5)	540	540	—
コンサフィールド 東川 (北海道上川郡 東川町)	コンサドーレ 旭川U-15 練習場	12,525	—	(14,457.5)	279	12,804	—
合計		38,226	841	—	7,385	46,453	28

(注) 1 平成21年12月31日現在の帳簿価額に基づいており、上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 宮の沢白い恋人サッカー場の土地(11,965.0㎡)、東雁来サッカー練習場の土地(26,779.6㎡)、しまふく寮の土地(668.5㎡)、コンサフィールド東川の土地(14,457.5㎡)及び本社事務所の建物は賃借によって使用しております。

3 その他は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,546	79,546	非上場	(注) 1、2
計	79,546	79,546	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月23日 (注) 1	—	51,125	△2,045,000	511,250	—	—
平成20年5月23日 (注) 2	25,300	76,425	253,000	764,250	—	—
平成20年8月29日 (注) 3	2,621	79,046	26,210	790,460	—	—
平成20年11月28日 (注) 4	500	79,546	5,000	795,460	—	—

(注) 1 平成20年3月21日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補のための資本金の額の減少によるものであります(減資割合 80%)

2 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会、他2社、1名

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

3 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

4 有償第三者割当

主な割当先 (株)北海道新聞社 (株)須田製版

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	4	—	200	—	—	25	235	—
所有株式数(株)	6,120	780	—	61,256	—	—	11,390	79,546	—
所有株式数の割合(%)	7.69	0.98	—	77.01	—	—	14.32	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンサドーレ札幌サポーターズ持株会	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	23,630	29.71
石水 勲	札幌市中央区	10,000	12.57
石屋製菓 株式会社	札幌市西区宮の沢2-2-11-36	8,000	10.06
株式会社 札幌丸井今井	札幌市中央区南1西2丁目2-11	5,106	6.41
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒6条1丁目5番80号	5,100	6.41
札幌市	札幌市中央区北1西2丁目	3,000	3.77
北海道	札幌市中央区北3西6丁目	3,000	3.77
サッポロビール 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,600	2.01
大成建設 株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,000	1.26
株式会社 北海道新聞社	札幌市中央区大通西3-6	1,000	1.26
計	—	61,436	77.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,546	79,546	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	79,546	—	—
総株主の議決権	—	79,546	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当社は当事業年度末時点において、未だに多くの累積欠損を抱えていることから、当期につきましては誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とすることにいたしました。

4 【株価の推移】

非上場、非登録銘柄のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	矢 萩 竹 美	昭和25年1月30日	昭和47年4月 平成11年11月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年7月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 広告局営業第2部長 同社 広告局次長 同社 広告局長 同社 広告局戦略担当局長 株式会社道新文化事業社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注1)	—
専務取締役	—	岡 田 俊 介	昭和19年2月3日	昭和43年4月 平成元年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年3月	札幌市職員として奉職 同市 企画調整局企画部広域行政主幹 同市 経済局産業振興部長 同市 中央区長 地崎商事株式会社 代表取締役専務 同社 代表取締役副社長 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役	—	石 水 勲	昭和19年5月4日	昭和42年4月 昭和55年5月 昭和59年12月 平成8年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成15年9月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年9月	石屋製菓株式会社 入社 同社 代表取締役社長就任 有限会社石水(現株式会社石水) 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役副会長就任 当社 代表取締役副会長就任 当社 代表取締役副社長就任 石屋商事株式会社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任 当社 取締役就任(現任) 石屋製菓株式会社 取締役相談役就任(現任) 石屋商事株式会社 取締役相談役就任(現任)	(注1)	10,000
取締役	—	村 田 正 敏	昭和23年9月1日	昭和46年4月 平成8年9月 平成12年9月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 本社社長室企画委員 同社 本社編集局経済部長 同社 本社広告局次長 同社 本社広告局次長兼営業推進本部長 同社 東京支社長 同社 取締役経営企画室長 同社 取締役広告局長 当社 取締役就任(現任) 株式会社北海道新聞社 常務取締役広告局長 同社 常務取締役販売・広告・事業・出版担当(現任)	(注1)	—
取締役	—	佐 藤 眞 澄	昭和25年11月3日	昭和50年4月 平成11年2月 平成17年11月 平成21年8月 平成22年3月	株式会社丸井今井 入社 同社 店頭販売部長 同社 執行役員営業政策部長 株式会社札幌丸井今井 常務取締役執行役員総務統括部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐藤 公一	昭和24年5月24日	昭和47年4月 昭和55年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月	札幌市立苗穂小学校 着任 北海道サッカー協会 常任理事 北海道サッカー協会 副理事長 財団法人北海道サッカー協会 常務理事 財団法人北海道サッカー協会 副会長 財団法人北海道サッカー協会 副会長兼専務理事(現任) 当社 取締役就任予定(注7)	(注2)	—
取締役	—	荒木 啓文	昭和24年9月12日	昭和48年4月 昭和60年12月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年8月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年4月 平成19年3月	札幌商工会議所 入所 同所 総務部総務課長 同所 総務部次長 同所 産業部長 同所 総務部長 同所 理事 同所 理事・事務局次長 同所 常務理事(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役	—	佐々木 和宏	昭和45年11月19日	平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年1月	札幌青年会議所入会 総務委員会委員 同所 経営資質向上委員会幹事 同所 まちの未来育成委員会副委員長 同所 広報委員会委員長 同所 常務理事 同所 副理事長 同所 理事長 当社 取締役就任(現任) 札幌青年会議所 直前理事長(現任)	(注1)	—
監査役	—	木原 くみこ	昭和28年3月2日	昭和46年4月 平成2年8月 平成3年10月 平成9年11月 平成14年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年6月	札幌テレビ放送株式会社 入社 同社 ラジオ局ラジオ制作課長 企画制作事務所らむれす 設立 株式会社らむれす 代表取締役(現任) コンサドーレ札幌サポーターズ持株会理事 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会専務理事 当社 監査役就任(現任) コンサドーレ札幌サポーターズ持株会理事(現任)	(注3)	—
監査役	—	発知 文男	昭和31年12月9日	昭和54年4月 平成9年7月 平成10年11月 平成15年8月 平成21年7月 平成22年3月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 資金証券部次長 株式会社北洋銀行 管理役 マザーランド・キャピタル株式会社 常務取締役 株式会社北洋銀行 融資第一部審査役(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注4)	—
計							—

- (注) 1. 平成21年3月24日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成22年3月25日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成19年3月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成22年3月25日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 取締役 村田正敏、佐藤眞澄、佐藤公一、荒木啓文、佐々木和宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 取締役 佐藤公一の就任予定日は、平成22年4月1日であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応すると共に、法令を遵守した健全経営を確立・維持することを最も重要な経営課題として認識しております。また、経営の透明性・客観性を確保するためには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組んでおり、株主をはじめ支援企業、市民、そして行政からの信頼を得て経営を行うことが重要であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会

当社の取締役会は8名（うち5名は社外取締役であります。）で構成されております。取締役会は定例の取締役会のほか適時、臨時取締役会を開催しておりますが、社外取締役からは会社の重要な意思決定に際してそれぞれの立場より適切な助言をいただいております。

さらに、コーポレートガバナンスの強化・充実を実施するため毎週火曜日に常勤役員会を開催し、迅速な意思決定を行っております。

ロ 監査役及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役2人全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社の取締役会など重要な会議に出席して業務執行について監査しております。

なお、当社は内部監査制度を採用しておりません。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制を考慮して成文化した稟議規程等の社内規程を整備しており、日常の業務手続は所定の規程等に準拠して実施しております。

ニ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社監査役と会計監査人は必要に応じ、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 智	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 剛司	有限責任監査法人 トーマツ

- (注) 1 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及び会計士補等4名であります。
(注) 2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である村田正敏は株式会社北海道新聞社の常務取締役であり、同社は当社株式を1.26%保有しております。

当社の社外取締役である佐藤眞澄は株式会社札幌丸井今井の常務取締役であり、同社は当社株式を6.41%保有しております。

当社の社外取締役である佐藤公一は財団法人北海道サッカー協会の副会長兼専務理事であり、同法人は当社株式を0.38%保有しております。

当社の社外取締役である荒木啓文は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である佐々木和宏は社団法人札幌青年会議所の直前理事長であり、同法人は当社株式を0.03%保有しております。

当社の社外監査役である木原くみこはコンサドーレ札幌サポーターズ持株会の理事であり、同持株会は当社株式を29.71%保有しております。

当社の社外監査役である発知文男は株式会社北洋銀行の融資第一部審査役であり、同社は当社株式を0.80%保有しております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	13,155千円（常勤取締役4名に対する支給額）
監査役	0千円

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	5,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示、説明を受け、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,534	672,189
売掛金	180,248	44,816
商品	38,575	41,825
貯蔵品	12,657	9,027
前払費用	108,271	49,772
未収入金	24,801	28,585
その他	7,380	7,157
貸倒引当金	△6,301	△5,208
流動資産合計	1,073,167	848,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,078	15,078
減価償却累計額	△10,292	△11,027
建物(純額)	4,785	4,050
構築物	112,406	112,406
減価償却累計額	△71,594	△78,229
構築物(純額)	40,811	34,176
車両運搬具	4,296	4,296
減価償却累計額	△2,711	△3,454
車両運搬具(純額)	1,585	841
工具、器具及び備品	42,151	42,638
減価償却累計額	△30,712	△35,253
工具、器具及び備品(純額)	11,438	7,385
有形固定資産合計	58,620	46,453
無形固定資産		
借地権	1,650	1,650
商標権	4,796	4,394
ソフトウェア	383	713
リース資産	—	2,800
電話加入権	1,274	1,274
無形固定資産合計	8,104	10,832
投資その他の資産		
出資金	20	10
長期前払費用	44,587	104,563
敷金	12,190	12,378
投資その他の資産合計	56,797	116,951
固定資産合計	123,522	174,237
資産合計	1,196,690	1,022,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,503	22,642
1年内返済予定の長期借入金	66,819	66,900
リース債務	—	575
未払金	39,375	25,261
未払費用	7,955	10,815
未払法人税等	1,852	2,977
繰延税金負債	302	—
前受金	7,133	5,432
預り金	9,198	6,115
前受収益	51,881	53,135
その他	531	4,659
流動負債合計	241,554	198,515
固定負債		
長期借入金	886,900	795,000
リース債務	—	2,396
退職給付引当金	4,136	4,748
固定負債合計	891,036	802,145
負債合計	1,132,590	1,000,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,460	795,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△731,360	△773,719
利益剰余金合計	△731,360	△773,719
株主資本合計	64,099	21,740
純資産合計	64,099	21,740
負債純資産合計	1,196,690	1,022,402

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
興行収入	520,247	355,113
広告料収入	605,309	560,797
商品売上高	105,731	70,798
Jリーグ配分金収入	261,463	118,383
その他の売上高	126,007	442,870
売上高合計	1,618,760	1,547,962
売上原価		
興行原価	267,981	312,473
広告料原価	34,187	36,692
商品売上原価	93,405	※1 74,002
Jリーグ納付金	50,241	26,988
チーム運営費	1,046,366	957,732
その他	45,407	49,231
売上原価合計	1,537,589	1,457,120
営業総利益	81,170	90,842
販売費及び一般管理費	※2 232,898	※2 226,289
営業損失(△)	△151,728	△135,446
営業外収益		
受取利息	1,704	1,415
寄付金収入	55,702	4,237
補助金収入	85,500	81,225
Jリーグ支援金収入	—	16,041
その他	26,541	16,996
営業外収益合計	169,448	119,916
営業外費用		
支払利息	10,944	9,995
株式交付費	11,242	—
商品評価損	2,693	—
その他	1,154	66
営業外費用合計	26,035	10,061
経常損失(△)	△8,314	△25,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	416
受取補償金	5,385	—
特別利益合計	5,385	416
特別損失		
契約金償却損	21,419	14,539
固定資産除却損	※3 320	—
前期損益修正損	947	882
特別損失合計	22,688	15,422
税引前当期純損失(△)	△25,618	△40,597
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,063
法人税等調整額	302	△302
法人税等合計	2,410	1,761
当期純損失(△)	△28,028	△42,358

【興行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 興行運営費		113,920	42.5	161,072	51.5
2 地区サッカー協会委託費		10,682	4.0	12,576	4.0
3 その他の興行原価		143,378	53.5	138,824	44.5
合計		267,981	100.0	312,473	100.0

(注) その他の興行原価のうち主なものは、次のとおりであります。

競技場使用料	92,146千円	103,258千円
チケット制作販売費	41,640千円	29,136千円

【広告料原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
スポンサー広告等制作費		34,187	100.0	36,692	100.0
合計		34,187	100.0	36,692	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
グッズ等販売原価					
1 クラブグッズ仕入高		105,383		72,033	
2 その他の商品仕入高		8,274		5,218	
小計		113,658		77,252	
3 期首商品棚卸高		21,016		38,575	
4 期末商品棚卸高		41,269		41,825	
合計		93,405	100.0	74,002	100.0

【チーム運営費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 人件費		787,040	75.2	698,666	73.0
2 経費		259,326	24.8	259,065	27.0
合計		1,046,366	100.0	957,732	100.0

(注) 人件費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。

選手移籍金、レンタル料等	140,946千円	146,180千円
合宿費	30,974千円	40,752千円
遠征費	46,166千円	44,215千円
旅費交通費	40,680千円	31,245千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,556,250	795,460
当期変動額		
新株の発行	284,210	—
減資	△2,045,000	—
当期変動額合計	△1,760,790	—
当期末残高	795,460	795,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,748,331	△731,360
当期変動額		
当期純損失(△)	△28,028	△42,358
減資	2,045,000	—
当期変動額合計	2,016,971	△42,358
当期末残高	△731,360	△773,719
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,748,331	△731,360
当期変動額		
当期純損失(△)	△28,028	△42,358
減資	2,045,000	—
当期変動額合計	2,016,971	△42,358
当期末残高	△731,360	△773,719
株主資本合計		
前期末残高	△192,081	64,099
当期変動額		
新株の発行	284,210	—
当期純損失(△)	△28,028	△42,358
減資	—	—
当期変動額合計	256,181	△42,358
当期末残高	64,099	21,740
純資産合計		
前期末残高	△192,081	64,099
当期変動額		
新株の発行	284,210	—
当期純損失(△)	△28,028	△42,358
当期変動額合計	256,181	△42,358
当期末残高	64,099	21,740

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△25,618	△40,597
減価償却費	20,688	17,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	405	612
受取利息	△1,704	△1,415
支払利息	10,944	9,995
固定資産除却損	320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,063	133,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,341	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,233	△33,861
未払人件費の増減額 (△は減少)	△1,116	△2,707
前払費用の増減額 (△は増加)	△107,300	△5,381
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,946	△3,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,534	4,298
未払金の増減額 (△は減少)	3,676	△10,714
預り金の増減額 (△は減少)	△532	△45
その他	△1,492	687
小計	△208,382	68,786
利息の受取額	1,704	1,415
利息の支払額	△11,426	△10,699
法人税等の支払額	△2,088	△2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,192	57,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,044	△487
無形固定資産の取得による支出	△3,150	△597
敷金の差入による支出	△703	△316
敷金の回収による収入	706	128
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,191	△1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,862	△91,819
株式の発行による収入	284,210	—
リース債務の返済による支出	—	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,347	△92,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,085	482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,121	△35,345
現金及び現金同等物の期首残高	525,655	507,534
現金及び現金同等物の期末残高	※1 507,534	※1 472,189

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、平成20年3月の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、減資及び第三者割当増資を実施いたしました。資本金の80%を無償減資することにより、2,045,000千円を欠損填補に充てました。引き続き行った増資により284,210千円の資金調達をしたため、財務内容は大幅に改善され、前事業年度末時点にあった192,081千円の債務超過は当事業年度末時点では解消されております。しかし、当社は、前事業年度186,686千円、当事業年度に151,728千円の大幅な営業損失を計上し、また、当事業年度は28,028千円の当期純損失を計上しており、累積欠損が731,360千円に増加していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当事業年度は6年ぶりのJ1昇格に当たって「コンサドーレ札幌強化計画」のステップ5と位置付け、「経営安定化とチーム力の完成」というコンセプトの下、J1リーグにおいて中位以上を確保し、残留することを最大の目標としてまいりました。しかし、J1の厚い壁に阻まれて思うように勝ち点を積み重ねられず、最終的には最下位でJ2に降格いたしました。</p> <p>業績面ではJ1効果により前年を大きく上回る355,000人の入場者を見込んでおりましたが、リーグ戦とカップ戦を合わせたの入場者数は262,285人と伸び悩み、興行収入は当初の見込みを大幅に下回る結果となりました。J1効果の過大評価とチーム成績の低迷が影響したとみております。この結果、当事業年度は28,028千円の当期純損失を計上することになりました。</p> <p>平成21年度はステップ4「積極経営とチーム力の確立」を視野に置きながら、当面はステップ3「経営基盤の拡大とチーム力の更なる向上」を確実なものにするべく活動していきます。チームは1シーズンでのJ1復帰を目指します。</p> <p>資金調達につきましては、当事業年度末で707,534千円の現金及び預金を確保しておりますので、前事業年度から始まっている北海道と札幌市への借入金返済を考慮しても、当面資金繰りに重要な問題は発生しないものと考えております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>—</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,560千円増加しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以前に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却 主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～3年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によるおります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。</p>	—
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 1 前事業年度において、売上原価の「球団費」と掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、表示科目の見直しを行なった結果、当事業年度より「チーム運営費」に変更いたしました。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「支援キャンペーン収入」(当事業年度58千円)は、当事業年度において、重要性が乏しくなったため、区分掲記せず、「その他」に含めて一括表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 —	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,560千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬及び従業員給与 101,284千円 法定福利費 13,927千円 旅費交通費 20,279千円 減価償却費 5,714千円 業務委託手数料 27,874千円 賃借料 12,886千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬及び従業員給与 95,164千円 法定福利費 13,181千円 旅費交通費 17,716千円 減価償却費 5,448千円 業務委託手数料 27,756千円 賃借料 13,767千円 広告宣伝費 17,744千円
※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品320千円であります。	※3 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,125	28,421	—	79,546

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 28,421株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,546	—	—	79,546

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</div> 現金及び預金勘定 707,534 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△200,000 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>507,534 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</div> 現金及び預金勘定 672,189 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△200,000 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>472,189 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,642</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> <td style="text-align: right;">7,106</td> <td style="text-align: right;">5,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,599千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,642	6,914	1,728	工具器具及び備品	3,851	192	3,658	合計	12,494	7,106	5,387	1年内	2,345千円	1年超	3,254千円	合計	5,599千円	支払リース料	2,214千円	減価償却費相当額	1,921千円	支払利息相当額	200千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ファンクラブの会員管理システムであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引の係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,642</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> <td style="text-align: right;">962</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> <td style="text-align: right;">9,317</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,642	8,354	288	工具器具及び備品	3,851	962	2,888	合計	12,494	9,317	3,176	1年内	1,086千円	1年超	2,167千円	合計	3,254千円	支払リース料	2,489千円	減価償却費相当額	2,210千円	支払利息相当額	144千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	8,642	6,914	1,728																																																						
工具器具及び備品	3,851	192	3,658																																																						
合計	12,494	7,106	5,387																																																						
1年内	2,345千円																																																								
1年超	3,254千円																																																								
合計	5,599千円																																																								
支払リース料	2,214千円																																																								
減価償却費相当額	1,921千円																																																								
支払利息相当額	200千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	8,642	8,354	288																																																						
工具器具及び備品	3,851	962	2,888																																																						
合計	12,494	9,317	3,176																																																						
1年内	1,086千円																																																								
1年超	2,167千円																																																								
合計	3,254千円																																																								
支払リース料	2,489千円																																																								
減価償却費相当額	2,210千円																																																								
支払利息相当額	144千円																																																								

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △4,136千円

退職給付引当金 △4,136千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 628千円

退職給付費用 628千円

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △4,748千円

退職給付引当金 △4,748千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,107千円

退職給付費用 1,107千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,671千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">81,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">△302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△302千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△33.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> </table>	未払事業税	—千円	貸倒引当金	1,890千円	退職給付引当金	1,671千円	繰越欠損金	78,067千円	繰延税金資産小計	81,629千円	評価性引当額	△81,629千円	繰延税金資産合計	—千円	未収還付事業税等	△302千円	繰延税金負債合計	△302千円	繰延税金負債の純額	△302千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△33.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.1%	住民税均等割額	△7.2%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,918千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,054千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,147千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">95,786千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> </table>	未払事業税	454千円	貸倒引当金	2,004千円	退職給付引当金	1,918千円	商品評価損	3,054千円	繰越欠損金	88,147千円	その他	206千円	繰延税金資産小計	95,786千円	評価性引当額	△95,786千円	繰延税金資産合計	—千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△34.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.1%	住民税均等割額	△4.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.3%
未払事業税	—千円																																																																		
貸倒引当金	1,890千円																																																																		
退職給付引当金	1,671千円																																																																		
繰越欠損金	78,067千円																																																																		
繰延税金資産小計	81,629千円																																																																		
評価性引当額	△81,629千円																																																																		
繰延税金資産合計	—千円																																																																		
未収還付事業税等	△302千円																																																																		
繰延税金負債合計	△302千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△302千円																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増減	△33.8%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.1%																																																																		
住民税均等割額	△7.2%																																																																		
その他	△0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%																																																																		
未払事業税	454千円																																																																		
貸倒引当金	2,004千円																																																																		
退職給付引当金	1,918千円																																																																		
商品評価損	3,054千円																																																																		
繰越欠損金	88,147千円																																																																		
その他	206千円																																																																		
繰延税金資産小計	95,786千円																																																																		
評価性引当額	△95,786千円																																																																		
繰延税金資産合計	—千円																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増減	△34.9%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.1%																																																																		
住民税均等割額	△4.6%																																																																		
その他	△0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.3%																																																																		

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石水 勲	—	当社取締役	(被所有)直接12.57	—	—	債務被保証(注3)	450,000	—	—
							第三者割当増資	100,000	—	—
役員	大谷喜一	—	当社監査役及び(株)インファーマシーズ代表取締役社長	—	—	営業上の取引	(株)インファーマシーズからのスポンサー料収入	5,750	前受収益	525
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	石屋製菓(株) (注4)	31,000	菓子製造業	(被所有)直接10.06	—	営業上の取引	スポンサー料収入	100,000	前受収益	8,750
							練習場使用料及び光熱費	23,746	未払金	211
	石屋商事(株) (注5)	30,000	菓子販売業	—	—	営業上の取引	入場料収入及び販売収入	3,549	売掛金	168

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、科目の各残高は消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。
- (1) スポンサー料収入、入場料収入、販売収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。
- (2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。
- 3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成20年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。
- 4 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の48.9%を直接保有、49.1%を間接保有しております。
- 5 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の99.7%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から石屋商事(株)が除外されております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	石 水 勲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 12.57	債務被保証	債務被保証 (注3)	375,000	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	石屋製菓(株) (注4)	札幌市西 区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有) 直接 10.06	営業上の取 引 役員の兼任	スポンサー 料収入	100,000	前受収益	8,750
							練習場使用 料及び光熱 費	23,569	未払金	233

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) スポンサー料収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。
(2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。

3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成21年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

4 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の48.9%を直接保有、49.1%を間接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
一株当たり純資産額	805円82銭	一株当たり純資産額	273円31銭
一株当たり当期純損失	415円35銭	一株当たり当期純損失	532円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失 (千円)	△28,028	△42,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△28,028	△42,358
期中平均株式数 (株)	67,481	79,546

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	66,819	66,900	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	575	—	—
長期借入金（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	886,900	795,000	1.1	平成23年3月31日～ 平成30年3月31日
リース債務（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,396	—	平成23年1月20日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	953,719	864,872	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	235,000	40,000
リース債務	607	641	676	471

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,301	5,208	676	5,625	5,208

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	312
預金の種類	
普通預金	421,876
定期預金	250,000
計	671,876
合計	672,189

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社団法人 日本プロサッカーリーグ	11,376
株式会社 ウェス	10,916
学校法人 札幌大学	3,150
サッポロ流通システム 株式会社	2,633
札幌市	1,417
その他	15,321
合計	44,816

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
180,248	1,625,570	1,761,100	44,816	97.5	26

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
販売用グッズ	41,825
合計	41,825

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
航空券	8,928
その他	99
合計	9,027

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
財団法人 札幌市公園緑化協会	7,601
財団法人 日本サッカー協会	7,337
株式会社 ジェイリーグエンタープライズ	1,113
株式会社 クリエイティブオフィスキュー	840
株式会社 ダブルス	811
その他	4,939
合計	22,642

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
広告料収入	51,924
その他	1,211
合計	53,135

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券の5種
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地 株式会社北海道フットボールクラブ
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度は採用していません。
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.consadole-sapporo.jp/
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主のうち、20株以上所有する株主に対し、「コンサドーレ札幌」ホームゲーム無料招待券(事前申込制)20枚を提供。
株式の譲渡	取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第14期中(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は継続して重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。